

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

683

人間ドック事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	保健事業費		
	目	保健事業費		
	大事業	保健事業		
中事業	人間ドック事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国保年金課 宮井 雅司 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第82条		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	被保険者を対象に、疾病を早期発見・早期治療し、健康の保持増進を図るとともに医療費の適正化を図る。		40歳から74歳の被保険者を対象に特定健康診査を含む総合健診（人間ドック）に係る費用の一部を補助する事業である。 対象者は受診券と被保険者証を持参し、実施医療機関にて人間ドックを受診し、補助分を差し引いた金額を自己負担金として医療機関に支払う。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	39,200	31,430	39,200	31,560	38,760	27,853	38,760	0	0	0
伸び率（%）	0%	△4.4%	0%	0.4%	△1.1%	△11.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,158	2,478	2,497	3,303	2,469	3,185	3,265	3,265	0
	正規職員以外	0	0	0	146	0	217	217	217	0
	小計	2,158	2,478	2,497	3,449	2,469	3,402	3,482	3,482	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	8,000	31,430	8,000	31,560	8,000	8,000	8,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	31,200	0	31,200	0	30,760	19,853	30,760	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.27	0.31	0.31	0.41	0.31	0.40	0.41	0.41	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00
主な予算内訳	人間ドック補助金38,760千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受診券送付数	通	目標値					
		実績値	65899	63298	61576	61479	
		達成度(%)	0%	0%	%	%	%
ドック受診者数	人	目標値	3500	3500	3400	3400	
		実績値	2840	2881	2462		
		達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成22年度から特定健康診査を無料化し検査内容を充実させたため、人間ドックは受診者の増加が横ばいとなり、受診者数がほぼ一定化している。ただし、がん検診を含めた総合的な健診であるため、被保険者のニーズは依然として高く、結果としても、疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的に医療費適正化に寄与する。ここ3年間、同様の内容で事業を進め一定の成果を上げているため、今後も、継続して本事業を実施していく。
見直し・改善内容	特になし